

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：アフガニスタン・イスラム共和国	案件名：アガハーン連携「アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャン地域における農村開発プロジェクト（RDP）」（「コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト」におけるパイロットプロジェクト）
分野：農村開発	協力形態：技術協力プロジェクト
所管部署：農村開発部	協力金額（評価時点）：4億8,582万円
協力期間（実績）	先方関係機関： C/P；農村復興開発省（MRRD） バダフシャン県農村復興開発局（PRRD） 実施者；アガハーン財団アフガニスタン事務所（AKF-A）
R/D：2011年10月1日 ～2014年9月30日 （36カ月） 延長：2014年10月1日 ～2015年2月28日 （5カ月）	日本側協力機関：なし
1-1 協力の背景と概要 タジキスタンと国境を接するアフガニスタン・イスラム共和国（以下、「アフガニスタン」と記す）北部に位置するバダフシャン県では、住民は極度の貧困と過酷な環境での生活を強いられ、特に僻地の国境隣接郡は基本的な社会サービスや市場へのアクセスもない。アガハーン財団アフガニスタン事務所（AKF-A）との連携により進められてきた「アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャン地域における農村開発プロジェクト（Rural Development Project in Afghan - Tajik Border Area of Badakhshan：RDP）」（以下、「プロジェクト」）は、バダフシャン県のうち国境沿いの7郡を対象として、郡レベルのガバナンス・開発組織を通じた地域開発への貢献を目的として、インフラ整備及び住民代表から成る郡開発評議会（DDA）の能力強化を実施した。プロジェクトでは、郡レベルの開発事業ニーズの発掘と優先順位づけに必要な基礎研修をDDAメンバーに対して実施し、その後、開発事業の実施監理能力の強化及び住民を代表するガバナンス組織として透明性の高い事業を運営するための能力を養う上級研修を行った。 また各郡に26万5,000米ドルのインフラ整備予算を配分し、対象7郡で計9件のインフラ（学校建設4校、教員養成校1校、橋梁3カ所、道路1カ所）が整備された。また国境を挟んだタジキスタン共和国（以下、「タジキスタン」と記す）との地域間協力の促進を視野に、アフガニスタン対象地域内DDA間の交流に加え、タジキスタン側住民組織である村落開発組合連合（ASUDVOs）との経験交流も行った。インフラ整備事業の遅れにより、当初終了予定の2014年9月から5カ月間、2015年2月末まで協力期間を延長した。	
1-2 協力内容 本プロジェクトは、農村復興開発省（Ministry of Rural Rehabilitation and Development：MRRD）の職員及び関係省庁職員、住民で農村開発に携わる人材（以下、コミュニティ開発ステークホルダー ¹ ）を育成する機能をMRRDに構築し、能力強化を行うことを通じて、MRRDがコミュニティ主導型開発事業を主体的に実施できる体制の構築をめざすものである。活動地	

¹ 州知事事務所や各省の州出先機関の担当者、郡開発評議会（District Development Assembly：DDA）、コミュニティ開発評議会（Community Development Council：CDC）、並びに開発事業を受託する地元NGOや事業主を指す。

は首都カブール及びパイロット事業を実施するカブール、バーミヤン、バルフ、バダフシャン各州である。

(1) 上位目標 (Impact Statement)

コミュニティの優先ニーズに基づく開発インフラ整備を通じて、基礎サービスへのアクセスが改善され、地方 (Sub-national) レベルの良い統治が促進される。

(2) プロジェクト目標 (Objectives)

- 1 : バダフシャン県内国境隣接郡において、社会サービスや生計向上に資する基礎的経済インフラを整備する。
- 2 : 地方ガバナンス組織である DDA に対し、良い統治及び開発計画策定に必要な能力強化を行う。
- 3 : 域内の地方ガバナンス組織間及びアフガニスタン・タジキスタン双方の地方ガバナンス組織間の協力関係を強化する。

(3) 成果 (Outputs)

- 成果 1 : DDA により必要性の高いインフラが特定され、整備される。
- 成果 2 : DDA に対する研修が実施され、開発事業の立案・実施能力、ガバナンス能力が培われる。
- 成果 3 : 対象地域内の DDA 間での交流並びにタジキスタンとの国境を越えた交流会議が実施され、組織間で連携・協働できる能力が培われる。

(4) 投 入

【日本側】：総投入額 4 億 8,000 万円

【アフガニスタン側】

バダフシャン県内 7 郡の DDA の参画、県・郡レベルの政府・省庁の参画

【AKF-A】

ナショナルプログラムオフィス (中央)、地域統括オフィス (県都)、現場オフィス (3 地点) の AKF スタッフ及びロジスティクス支援

(5) プロジェクト対象地域：バダフシャン県内 7 郡

(Ishkashim/Ishukashim 郡、Shughnan 郡、Wakhan 郡、Nusai 郡、Maimai 郡、Shekai/Shekay 郡、Kufab/Koofab 郡)

(6) 受益者：7 郡合計で 12 万 575 名、うち直接受益者は 1 万 6,215 名

2. 評価調査団員の概要

日本側 調査団	団 長	大島 歩	JICA 農村開発部	第三チーム課長
	評価計画 1	横田 千映子	JICA 農村開発部	第二チーム主任調査役
	評価計画 2	森口 隼	JICA アフガニスタン事務所	所員
	評価計画 3	Haroon Khawar	JICA アフガニスタン事務所	プログラムオフィサー
	評価分析	松浦 由佳子	(株) 国際開発ソリューションズ	コンサルタント
調査期間	2015 年 4 ~ 6 月		評価の種類：終了時評価	

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

プロジェクトは JICA、AKF-A によって事前に合意されたプロジェクト・ロジカル・フレームワーク（Project Logical Framework：PLF）に基づき実施された。プロジェクト目標として3つの“objective”が設定され、それらの達成に至る中間成果として“result”が設定された。PLFを基準として終了時評価を行った。

3-1-1 目標1（Objective I）

達成状況：達成

目標1：バダフシャン県内国境隣接郡において、社会サービスや生計向上に資する基礎的経済インフラを整備する。

指標：受益者の80%がインフラ整備によりサービスへのアクセスが改善されたと回答する。

中間成果 1-1：優先度の高いインフラ整備ニーズが的確に抽出される。

- ・DDA は郡開発計画を策定し、プロジェクトが各郡に配分した予算内（26万5,000米ドル）でインフラ整備事業を検討し、全7郡がそれぞれ1ないし2つのサブプロジェクトを選出した。

中間成果 1-2：優先されたインフラが整備される。

- ・地理的に困難を伴う建設サイトであるなど、やむを得ない事情によりインフラ工事に遅延が生じ、協力期間が5カ月間延長された。JICA 側に追加費用は発生していない。
- ・9件すべてのインフラ工事が完了し、終了時評価までに8つの事業の引き渡しが終わっている。

中間成果 1-3：整備されたインフラの持続性が担保される（「3-4-5 持続性」も参照）。

- ・8つのサブプロジェクトで AKF-A と所管政府機関の間で引き渡し証が交換されている。残る Maimai 郡 Ghumai School は、治安上の制約を受け、教育局が現場踏査を行えず、引渡しが当初予定を大幅に遅れているが、2015年9月末ごろに引き渡しが完了する見込みである。運用・維持管理に係る関係者間の役割分担が所管政府、DDA、コミュニティ、AKF-A の間で合意されている。
- ・本プロジェクトによって、コミュニティ・インフラの維持管理のために郡政府、DDA、コミュニティが役割を分担する仕組みが構築され、また研修を通じた技術的な対応能力の強化や補修に必要な物資・資金のコミュニティからの寄付が実現しつつある。ただし、極めて地理的に困難な状況にある地域であることから、長期的に持続可能な維持管理体制の確立には時間を要するため、継続的な AKF-A による支援が今後一定期間必要である。

目標1の達成状況：

- ・終了時評価時まですべてのインフラ整備が完了し、引き渡しもほぼ完了していることから、目標1は5カ月間の期間延長を経て、達成したと判断される。住民意識調査の結果、7郡における調査対象28村落のうち22村落（78.6%）がサブプロジェクトを高く評価した。調査対象にはインフラの直接的便益を受けない村落も含まれることを考慮すれば、約80%の村落からの好意的回答はインフラ整備の効果に対する高い満足としてとらえられる。

3-1-2 目標2 (Objective II)

達成状況：達成

目標2：地方ガバナンス組織である DDA に対し、良い統治及び開発計画策定に必要な能力強化を行う。

指標：80% の地方ガバナンス組織 (DDA) において、その機能の向上が認められる。

中間成果 2-1：DDA の開発事業立案・実施能力が向上する。

中間成果 2-2：DDA が住民のニーズを把握・発信する能力、ガバナンス能力が向上する。

- ・ DDA の機能強化のため計6つの能力強化研修が実施された。基礎研修3つは、インフラ・サブプロジェクトの形成・選定前に実施され、DDA は開発事業の計画策定、中長期開発目標の設定について学んだ。サブプロジェクトの採択・承認後に更に上級研修が提供された。調停 (Conflict resolution) 研修を除けば、おおむね各 DDA メンバーの8割が研修を受講した。
- ・ DDA は研修内容に沿って、一定のルールに基づいてサブプロジェクトの候補事業の選定を円満に行い、合意を形成した。上級研修では、土地やその他の生産資源等をめぐるコミュニティや個人間の争いの調停の基本、開発事業におけるジェンダー配慮を学習し、加えて DDA 間の連携を目的に実施された域内の他の DDA とのピア・ラーニングを通じた学びも得た。

目標2の達成状況：

- ・ DDA 能力向上調査の結果、7つの DDA のうち6つの DDA (85.7%) で、全般的な能力の向上がみられた。DDA メンバーの行動にも変化が表れ、プロジェクトサイトへの頻繁な訪問、インフラ事業の維持管理に係る追加研修の要請・提案、共通の利益のためのコミュニティ活動の促進といった従来には観察されなかった行動が報告され、より積極的にコミュニティ開発に従事している様子がうかがえる。また外部資金に頼らない自立的事業の立案・実施等の優良事例も報告されている。

3-1-3 目標3 (Objective III)

達成状況：おおむね達成

目標3：域内の地方ガバナンス組織間及びアフガニスタン・タジキスタン双方の地方ガバナンス組織間の協力関係を強化する。

指標：域内及びクロスボーダーにおける地方ガバナンス組織間の関係が強化される。

中間成果 3-1：相互交流に向けた能力・体制が強化される。

- ・ 域内及びクロスボーダーでの知識・経験交流機会が提供され、DDA メンバー及び政府関係者が参加した。7郡すべての DDA から参加したが、80%以上の DDA メンバーの参加は満たしていない。

目標3の達成状況：

- ・ DDA メンバー内で、知見・経験の交流が行われ、計4回の会合とインフラ整備事業サイトの視察1回が実施された。サブプロジェクトの選定、実施過程、課題と解決方法、紛争等の7つのトラブル対応事例が互いに共有された。DDA はクロスボーダーでの経験交

流機会にも参画し、タジキスタン側地方ガバナンス組織との間で開発事業管理に係る事例紹介を行った。

3-2 上位目標の達成状況

達成見込み：高い

上位目標（Impact Statement）：

コミュニティの優先ニーズに基づく開発インフラ整備を通じて、基礎サービスへのアクセスが改善され、地方（Sub-national）レベルの良い統治が促進される。

PLFでは、上位目標“Overall Goal”に代わりインパクト・ステートメント“Impact Statement”という用語が用いられているが、指標が設置されていないため、以下の好ましい変化の兆しが確認されていることをもって、上位目標の達成見込みを高いと判断した。

- ✓ 7つのDDAの参画の下、9件すべてのインフラ整備事業が完了した。教育施設は、授業が継続される限り、将来にわたり教育・人材育成に重要な変化をもたらすことが期待され、また橋、道路等の交通インフラは、既に広範囲の住民の交通の便を高め、サービスへのアクセスを改善している。
- ✓ 研修や域内・クロスボーダーの経験交流機会を通じ、DDA間でレベルの違いはあるものの、DDAの能力は向上していると判断される。公共益に資するドナーの資金やコミュニティの寄付（現物・現金）をDDAが取り付けられるようになったなど、プロジェクトを通じて開発事業におけるDDAの役割が拡大し、コミュニティの参画・協働も広がっている。

3-3 実施プロセスの評価

3-3-1 政府イニシアティブ（NABDP）との協調の必要性

- DDAは、MRRD傘下で、郡レベルを切り口として貧困削減をめざす国家広域開発計画（National Area Based Development Programme：NABDP）によって新たに導入された仕組みだが、プロジェクトが対象とした7郡のDDAはアフガニスタン国内でも最も遅い2011年に設置された。NABDPにとって、本プロジェクトが提供したDDA研修の内容がNABDPの提示する方向性と調和が取れたものかが関心事となっており、案件形成・開始時にMRRD、JICAとの間でNABDP、AKF-Aの調整メカニズムを検討・導入する必要があったと思われる。

3-3-2 直面した課題と講じられた対策

(1) 治安の悪化

バダフシャン県内の反政府活動の活発化により、プロジェクトサイトにアクセスできず、人員、物資の供給が遮断され、県都Faizabadからタジキスタン経由での迂回を余儀なくされることがたびたび生じた。またタジキスタン側の治安事案とその後の国境閉鎖により、タジキスタンからの建設資材の搬入、労働者の確保が中断するなど、活動が阻害された。さらに、アフガニスタン、タジキスタンそれぞれの選挙時には長期にわたり越境できない状態が続いたことも遅延の要因となった。

(2) 気候、自然条件

厳冬期の降雪と気温の著しい低下のため、予想以上に工事の中断期間が長引き、サブプロジェクトの工期が遅延した。また春・夏には融雪による川の増水や鉄砲水でNusai

県の工事が影響を受けたほか、いくつかの国境河川沿いの越境ポイントが閉鎖され、物資・人員の搬入・移動（ボートによる川渡し）が困難となり、別の渡しポイントに迂回を余儀なくされ、工事の著しい遅れの原因となった。特に Maimai 郡の学校建設が影響を受けた。

（3）極度の僻地性

Maimai 郡の Ghumai school と Shukai 郡の Teachers Teaching College をはじめ、いくつかのサブプロジェクトサイトが極めて僻地にあり、熟練労働者、移動手段、建設資材（石、砂礫材料等）や水の確保の難しさに拍車をかけた。このため、AKF-A は他郡から労働者と移動手段であるロバを確保し、タジキスタンからボートにより国境 Panj River を越境して資材を調達・搬入した。

上記の避けがたい困難な条件下で、インフラ整備を中心に進捗が著しく遅れたため AKF-A と JICA は、JICA 側に追加費用が発生しないことを条件に 2015 年 2 月末までプロジェクト期間を延長した。

3-4 評価 5 項目の要約

3-4-1 妥当性：高い。

（1）アフガニスタンの開発政策との整合性

アフガニスタン国家開発戦略（ANDS）（2008-2013）及びアフガニスタン地域開発戦略において、アフガニスタン政府は地域開発を優先的に取り組むことを打ち出している。また農業農村開発クラスターの国家優先プログラムの一つとして地方組織の強化と郡レベルの開発促進が謳われている。

（2）日本政府、JICA の ODA 政策・計画との整合性

日本政府、JICA のアフガニスタン向け ODA 政策・計画では、①治安部門改革、②インフラ整備、③人づくり、④農業・農村開発の 4 分野が優先課題であり、特に④農業・農村開発では、農業の活性化と農村部への公共サービス強化による農村開発が重点とされてきた。プロジェクトはこれに整合する。

（3）アフガニスタンのニーズとの整合性

プロジェクトは政府やドナーの支援が届きにくい僻地の低開発地域にある郡に開発便益を提供することを目的とした。DDA 能力向上調査、住民意識調査を実施したアフガニスタンの人権研究とアドボカシー機関（AHRRAO）からも対象地の僻地性が言及されており、支援ニーズは極めて高いと判断される。

（4）プロジェクトデザイン、アプローチの妥当性

1) 実施機関としての AKF-A との連携

アフガニスタン政府ですらアクセスがままならない僻地郡を対象として、一定の質が担保された技術支援、インフラ整備を実現するにあたり、AKF-A との協力は不可欠であったと判断される。AKF-A は現場経験のある人材と、アフガニスタン、タジキスタンにまたがるネットワークに支えられたロジスティクスを提供できる組織であり、AKF-A との協力により越境オペレーションを伴うインフラ整備やクロスボーダーでの

ガバナンス組織間の交流機会の実現が可能となった。他方、事業監理面では JICA の基準を満たす業務報告・会計報告等を AKF-A から得るために、相当の労力・時間を要したことも報告されている。

2) ニーズ発掘と優先順位づけ

中間評価では、ニーズ抽出、優先順位づけがスムーズに展開しない郡が一部生じたことから、サブプロジェクト選定プロセスにおける住民の意向を反映した意思決定や AKF-A のファシリテーションのあり方に一部疑問が呈された。AKF-A は研修を通じて参加型の意思決定方法を対象郡に説明・導入を試みたが、実際の各郡での適用・実践におけるバラつきが生じたと考えられる。

3-4-2 有効性：高い。

困難な条件下で、プロジェクトは3つのプロジェクト目標及び上位目標（Impact Statement）を達成した。インフラ整備事業9件も完了し、DDA が形成・育成された。

(1) 定量的効果

プロジェクトの裨益者数

サブプロジェクト	郡	直接裨益者数	間接裨益者数	裨益者合計
Cohort 1				
Chawgantarashan Primary School	Shughnan	189 (M97/F92)	850	1,039
Warizan Primary School	Shughnan	204 (M121/F83)	810	1,014
Ishkashim School	Ishkashim	1,092 (M1,077/F15)	9,000	10,092
Worgund-e-Bala Bridge	Wakhan		16,000	16,000
Worgund-e-Payan Bridge	Wakhan		16,000	16,000
Cohort 2				
Wujum-e-Bala Bridge	Nusai		12,000	12,000
Ghumai School	Maimai	643 (M340/F303)	1,700	2,343
Shekai Teachers Training College	Shekai	588 (M558/F30)	24,000	24,588
Pasipadew Road	Kufab	14,000	24,000	38,000
Total		16,716	104,360	121,076

(AKF-A Final Report)

(2) その他の定量的効果

- Worgund-e-Bala Bridge (Wakhan 郡) の整備により、周辺コミュニティでは Wkhan 回廊への距離が縮まり、通年の渡河交通が可能となった。また以前は最も近い病院まで片道 1,800 アフガニ (4,000 円弱) であったが、橋梁整備後は 1,000 アフガニ (2,000 円強) 程度でアクセスできるようになり、公共サービスやマーケットへのアクセスが改善された。また Wakhan 郡では橋の整備により夏期の洪水から住民、特に子供の命が守られるようになった。

(3) 定性的効果

- ・プロジェクトを通じて、DDA の活動に以下の良好な変化がみられた。
 - ✓ 開発事業サイトに、より頻繁に足を運ぶ DDA メンバーが増えた。
 - ✓ 最近では、DDA が国際 NGO や政府と折衝し、支援を得て、コミュニティでさまざまな開発事業が行われている。またプロジェクトで受講した公共財管理研修を活用し、森林管理や紛争調停の実践経験を蓄積している。

3-4-3 効率性：高い。

- ・プロジェクト目標、上位目標の達成に向け、計画されたすべての投入・研修が実施された。AKF-A は各郡に事務所やゲストハウスを有し、既に活動基盤が築かれており、それらがフル活用されたことで、運営経費が削減された。建設資材の調達是他ドナーの資金による他事業と抱き合わせでの調達により、コストや運送費が節約された。しかしその一方で、他ドナーとの費用分担に係る明瞭な説明がなく、経理面での透明性に一部問題がみられた。
- ・現地に根ざした AKF-A との連携により、AKF-A のもつ人的資源、知見、ネットワークを最大限に活用した事業展開となり、効率性や機動力の高い JICA 事業となった。一般的な技術協力と比べ、運営経費が節約され、現場に裨益するプロジェクト活動により多くの資金が投下された。その一方で事業監理面では、JICA の求める経理・調達手続きや事業・精算報告書の作成等をめぐり JICA、AKF-A の間で調整に時間・労力が割かれたことが指摘されている。
- ・アガハーン財団 (AKF) の要請による 5 カ月間のプロジェクト延長は、①サブプロジェクト予算 (ブロックグラント) の配分制限があるなかでのサブプロジェクト選定であったこと、②僻地でのインフラ整備であったこと、③サイトへは治安の悪い地域を通過せざるを得ないものであったこと、④選挙等の政治イベントにより国境閉鎖期間が長期化したこと、⑤厳冬期が予期した以上に長くなったこと、などのやむを得ない状況を踏まえれば、合理的な対応であったと判断される。

3-4-4 インパクト：高い。

(1) 上位目標レベルのインパクト

- ・地方ガバナンス・開発の向上は長期的なプロセスである。郡レベルの組織が形成されてまだ間もないタイミングで実施された本プロジェクトは、DDA の組織形成と能力強化支援を担ったが、今後も継続的な支援が必要と思われる。
- ・プロジェクトを通じて、アフガニスタン、タジキスタンの地方ガバナンス組織間の対話が促進された。これは継続的な経済活性化、地域保健、教育等の双方共通の開発課題の解決に向けたクロスボーダー協力が今後つながり得るものである。

(2) 住民へのアカウンタビリティ

- ・成果発現の指標の一つとして、第三者機関による住民意識調査によって、整備されたインフラに対する住民の反応が聴取されたが、最終受益者である住民の声に耳を傾け、コミュニケーションを取ったことは、プロジェクトのアカウンタビリティの向上に資するものであったと考えられる。

(3) 他の開発事業との相互補完性

- ・以下のインフラ整備事業では、他の開発事業との相互補完的な開発効果が期待される。
 - ✓ Nusai 郡 Wujum-e-bala bridge は、MRRD が実施中のより大きな規模の車両用橋梁と連結することから、現地の交通網に、より大きなインパクトを与える見込みである。
 - ✓ Shugnan 郡で建設された学校 2 棟は、その周辺に国家連帯計画 (NSP) が建設したより小規模の学校との間で、吸収できる学生数とのバランスがとられている。
- ・AKF-A は他のドナー等の支援により現在、複数の事業を展開しており、本プロジェクトで構築した DDA の能力強化アプローチをこれらの事業でも適用し、普及効果が認められる。

3-4-5 持続性：高い。

(1) 能力強化事業の持続性（プロジェクト成果や知見の持続性）

- ・研修や能力強化事業によって、DDA メンバーの能力が向上したが、メンバーの改選に伴い、現在のメンバーに蓄積された知見をいかに次期メンバーに引き継ぎ、DDA が組織として知見を蓄積するかが課題となる。改選によるメンバー交代もあり得るが、能力の高いメンバーは再選される傾向にあり、研修効果が持続することを AKF-A は示唆している。また、能力強化の効果は DDA を構成する CDC、クラスターコミュニティ開発協議会 (CCDC) メンバーを通じて、コミュニティにも浸透してきているとされる。地方ガバナンスや開発の向上は、長期的なプロセスであり、息の長い支援が求められるが、AKF-A は JICA との連携事業が終了したのちも、他ドナーの資金等を活用し、DDA に対する公式・非公式の支援をコミットしていることから、プロジェクト成果や知見の持続性は高い。

(2) 地方ガバナンス・開発組織としての DDA の継続性

- ・地方ガバナンス・開発組織としての DDA の制度的・組織的な継続性は、MRRD の政策動向によるところが大きい。当初 DDA は開発組織として構想されたが、現在までに、郡レベルの地方ガバナンスにおける重要な地位を付与されている。2013 年 12 月には、「郡・村落レベルのガバナンス・開発に係る国家政策」が閣議決定され、現行の DDA 及び独立地方自治局 (IDLG) 下で形成された郡レベルの組織が、郡調整評議会 (District Coordination Council : DCC) として統合され、正式な政府承認に基づく地方ガバナンス・開発組織となることが見込まれている。NABDP は、現在 388 にのぼる DDA が DCC に移行することを望んでいる。この観点から、AKF-A は NABDP と協議を重ね、DCC の本格展開に際し、AKF-A が確立した能力開発手法を適用することを NABDP に提案してきた。しかし新政権樹立以降、DCC 展開計画は保留となっており、MRRD から方向性が示されることを待ちつつ、本プロジェクト対象地域の DDA の地方ガバナンス・開発組織としての能力開発に長期的に関与するとしている。

(3) 整備されたインフラの運用・維持管理の持続性

- ・建設業者 (AKF-A 直営工事案件については AKF-A) が各インフラの完工後 6 カ月間は瑕疵担保責任を負うこととなっており、AKF-A がこれをモニタリングする。また完工に際し、運用・維持管理に係る役割分担が関係機関の間で合意されている。極めて僻地に位置づけられる地理的条件から、全インフラ事業の維持管理責任を政府が負うことは困難なため、AKF-A は、所管する関係政府機関と住民代表である DDA が署

名した引渡証を全案件に導入し、関係者間の維持管理に係る合意を取りつけ、限られた予算であるが必要に応じ、政府の維持管理費を活用できる体制を整えた。教育局には、学校施設の維持管理に必要な少額の予算があり、また修繕を担うエンジニアがいる。一方、橋梁の修繕に活用できる予算はなく、郡政府の資金も限られているため、郡政府は、コミュニティに協働活動と呼びかけ、年ごとないし半年ごとに道路等の修繕キャンペーンを行っている。7郡のDDAは、サブプロジェクトを含む公共施設について、住民参加型の維持管理を実現している。

(4) クロスボーダー事業の継続性

- ・7郡すべてのDDAがタジキスタン側住民組織代表との経験交流を通じて知見を得たが、DDAとしてクロスボーダー事業の継続に必要な資金の確保には至っていない。他方、AKF-A及びタジキスタン側AKFやドイツ国際協力公社(GIZ)等のドナーの支援を得て、県レベルでは国境を越えた定期的なコミュニケーションが実施され、地域間協力が模索されている。AKF及び国際機関等の高い関心もあり国境を越えた地域間協力のイニチアティブはこれからも継続されるものと思われる。両国間の地方ガバナンス組織間の交流継続には、ロジスティクスや国境警察等との手続き面で引き続き、AKF-Aの関与が不可欠と思われる。

3-5 結 論

- ・プロジェクトは地域に根差したAKF-Aの知見、ネットワーク、ロジスティクス能力を基盤として、計画された活動を行い、プロジェクト目標を達成し、研修とインフラ整備事業を通じて、国内でも最も新しいDDAの能力の強化に貢献した。DDAメンバーのプラスの行動変容も確認されており、公的な開発便益のために、DDAメンバーが政府、ドナー、コミュニティの動員に奔走している。DDAの地方ガバナンス・開発への積極的な関与が実現しており、長期的に参加型農村開発を下支えするものとなり得る。
- ・またインフラ整備事業は、約1万6,000人に直接的に、約12万人に間接的に裨益するものとなった。ブロックグラントの上限額を設定したことにより、必ずしも住民の最優先のニーズが取り上げられたわけではないものの、住民の生活条件やサービスへの向上に一定の貢献を果たしたと考えられる。終了時評価までに9件すべての工事が完了し、Maimai郡の学校(2015年9月に引渡予定)を除いた8件で、引き渡しも終えている。

3-6 提 言

(1) DDAに対する継続的な能力強化支援

DDAには、振り返り研修や域内DDA間の知見・交流機会を含め、継続的な能力強化支援が必要である。特にCohort 2に位置づけられる最遠隔地のDDAへの上級研修の提供は、プロジェクト期間後半になってから行われ、不利な地理的条件やこれまでに享受できた開発便益が極めて限られることも踏まえ、特段の配慮やフォローアップが必要と思われる。また住民意識調査の結果から、一部の村落では、DDAの存在や郡開発計画が認知されていなかったことも踏まえ、DDAからコミュニティに対する情報発信の強化が求められる。

(2) NABDP/MRRDや他の開発パートナーへの情報・知見の共有

DDA能力向上調査や住民意識調査の結果、また本プロジェクトを通じて得られた知見、情報、教訓等は、中央・県レベルの政府関係機関、また同地域で活動する他の開発アク

ターと共有されることが望ましい。とりわけ能力開発部 /NSP (CDD) の設置に向けた議論が展開される状況下、対象郡の DDA の能力の現状や稼働状況を MRRD/PRRD、NABDP に共有し、彼らが国境地域の DDA の現状を的確に把握できれば、より現実的な CDD 設置計画立案のうえで、有益と考えられる。

(3) 日本の支援のアピール強化

いくつかの郡で、新設されたインフラが日本・JICA の協力で整備されたことを住民が知らないケースが報告されている。AKF-A は日本による支援であったことをアピールするため、各施設に ODA マーク付のサインボードを取り付けることが望まれる。

(4) Maimai 郡 Ghumai School の施設引渡状況の確認・報告

Ghumai School の引き渡しにつき、AKF-A から進捗状況が適宜 JICA に報告されるのが望ましい。

3-7 教訓

- ・国際 NGO に委託して実施された本プロジェクトは、治安により活動地が限られるアフガニスタンならではのプロジェクト実施形態であったと思われる。カウンターパート (C/P) 省庁である MRRD との合意に基づき実施されたが、実質的には MRRD の関与が最小限に止まり、実施を委託された AKF-A と MRRD とのコミュニケーションも十分ではなかった面がある。地方開発・ガバナンスの制度構築が道半ばのアフガニスタンでは、国レベルのイニシアティブを尊重しつつ、現場のニーズに即したサービスデリバリーが不可欠であり、政策的方向性に沿ったかたちで事業を進めることが望ましい。同時に現場の実態を政策にフィードバックすることも求められる。このことから、政策と現場の間でトップダウン、ボトムアップ双方向の情報の流れを実現することが極めて重要であると考えられる。今後、NGO 連携による開発事業を実施する場合は、案件形成・開始時に政策と現場の調整メカニズムを検討・導入し、JICA はこれをモニタリングするのが望ましい。